

補助事業番号 21-125

補助事業名 平成21年度 開発途上国の通信情報基盤整備に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

事業項目名 南東部アフリカ4カ国ICTブロードバンド基盤NW調査

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

<目的>

情報通信・放送ネットワーク等の整備・拡充・高度化並びにその利用環境の整備・向上を推進する開発途上国に対して、ICT（情報通信技術）に関するわが国の優れた技術力や製品の優位性を紹介するとともに、開発途上国の情報通信・放送ネットワークの整備水準等、最新の市場動向を調査することにより、ODA（政府開発援助）案件の形成等を促進し、もってわが国情報通信機械工業の振興及び国際競争力の強化に寄与する。

（ICT: Information and Communication Technology）（ODA: Official Development Assistance）

<背景>

我が国政府は、先進国・開発途上国間のデジタル・デバイド（ICT活用の可否による情報格差）の解消のため「アジア・ブロードバンド計画」（平成15年）等を策定し、平成17年サミット（主要国首脳会議）では5年間でODA（政府開発援助）全体として100億ドルを積み増すことを表明しており、また、平成20年5月に開催されたアフリカ支援のための第4回アフリカ開発会議（TICAD）では2012年までにアフリカ向けODAを2倍にすることを表明している。

一方、わが国の情報通信機械工業の技術・製品は非常に優れており、ODAを通じて開発途上国のインフラ整備・拡充・高度化への貢献が期待されているが、通信・放送関係案件の形成が不十分であるのが現状である。

<意義・重要性>

当財団は、開発途上国の通信・放送に関するコンサルティング、プロジェクト協力、調査研究等の事業を通じて、国際協力の推進と通信・放送の発展向上に寄与しているが、本事業においては、上述のような状況を打開するため、開発途上国の通信情報基盤整備に関する調査研究等を行い、ODA案件の形成を促進すること等により、情報通信機械工業の振興に寄与するものである。

(2) 実施内容

アフリカのサブ・サハラ地域（サハラ砂漠以南のアフリカ諸国）は、世界の中で最も経済開発が遅れている地域である。一方、昨今の情報通信技術（以下、ICTと略す）の発展は著しく、従来からの電話サービスの提供にとどまらず、教育分野、保健医療分野等の社会的課題を解決する手段としても期待されている。また、この地域では国際通信は主に衛星通信システムに依存しているた

め通信料金が高止まりし、また通信回線の容量が小さくインターネットの利用が制限されている。これらの問題を解決する方法としてブロードバンド・ネットワークの構築がある。同ネットワークには、光ファイバーケーブルが主に使用されており、我が国産業界が国際競争力を有する分野である。これらの国々での光ケーブル・ネットワーク構築のニーズを把握することにより、我が国産業界のビジネス機会の拡大が期待される。このようにアフリカ諸国の ICT 分野で我が国産業界の活躍が大いに期待されるが、現地の同分野の最新情報が乏しく具体的な取組みが困難な状況にあるため、現地の ICT の状況に関する調査を実施した。

事業は、計画どおり、調査準備、調査実施、及び報告書作成の手順で実施した。準備段階では、日本国内において主に Web 検索により当該国の情報を収集した。また、調査を効率的に実施するために質問票を作成し、関係機関へ事前に送付した。現地調査は、政府機関、通信事業者、現地の日本大使館及び JICA 事務所等、ほぼ計画どおり訪問し、情報収集を行った。調査実施後は、収集した情報を整理・分析し、報告書を作成した。

なお、調査対象国は、当初計画の、マラウィ、モザンビーク、南アフリカ、ザンビアの 4 カ国に、現地調査実施直前になって安全性の確認された、ジンバブエを追加して、5 カ国とした

(3) 成果

本調査の目的は、調査対象国のブロードバンド・ネットワーク整備状況を中心とした ICT 市場情報の収集を行なうことであり、これらの情報を我が国産業界に提供し、もって我が国産業界による当該地域でのビジネス機会拡大に資することをねらいとしている。

これに関し以下の成果が得られた。

- ・調査対象国の ICT 政策、関係機関、通信市場、ブロードバンド・ネットワーク整備状況、ICT 利用状況（電子商取引、遠隔医療、遠隔教育、電子政府等）、及び ICT 人材育成の現状と計画に関する情報が得られた。入手した情報により課題を明らかにできた。報告書が作成された。

さらに、当初予定にはなかったが、帰国直後に、次の通り、JTEC 講演会で報告を行い、関係者への迅速な情報提供を行うことができた。

- ・調査報告会には約 60 名の参加があった。また、報告内容について参加者から高い評価を得た。

2. 予想される事業実施効果

今回の調査をきっかけに下記分野へのわが国企業の参入が期待される。

- ・アクセス・ネットワーク及びルータ通信ネットワーク構築への参入
- ・ICT 利活用分野（行政サービス、教育、医療等）への参入

3. 本事業により作成した印刷物

南東部アフリカ 5 カ国 ICT ブロードバンド基盤ネットワーク調査報告書（マラウィ、モザンビーク、南アフリカ、ザンビア、ジンバブエ）

4．事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力
(カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク)

住所： 141-0031
東京都品川区西五反田7丁目25番9号 西五反田ESビル 2階

代表者名： 理事長 内海 善雄(ウツミ ヨシオ)

担当部署： 管理部門(カンリブモン)

担当者名： 管理部長 大井 文昭(オオイ フミアキ)

電話番号： 03-3495-5211

FAX番号： 03-3495-5219

E-mail： jtec@jtec.or.jp

U R L： <http://www.jtec.or.jp>